

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	6,087,830	33.6	5,569,694	55.5	普通税	5,545,129	91.1	26,891	議会費	164,600	1.0	-	164,600		
地方譲与税	155,567	0.9	155,567	1.5	法定普通税	5,545,129	91.1	26,891	総務費	2,214,064	12.9	142,906	2,029,526		
利子割交付金	15,963	0.1	15,963	0.2	市町村民税	2,443,576	40.1	26,891	民生費	5,565,978	32.5	37,882	2,961,927		
配当割交付金	6,239	0.0	6,239	0.1	個人均等割	72,846	1.2	-	衛生費	1,777,142	10.4	139,507	1,393,357		
株式等譲渡所得割交付金	3,392	0.0	3,392	0.0	所得割	2,001,769	32.9	-	労働費	174,815	1.0	2,867	552		
地方消費税交付金	541,481	3.0	541,481	5.4	法人均等割	157,099	2.6	-	農林水産業費	541,104	3.2	159,927	222,738		
ゴルフ場利用税交付金	42,543	0.2	42,543	0.4	法人税割	211,862	3.5	26,891	商工費	351,326	2.0	50,269	279,986		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,591,637	42.6	-	土木費	1,750,244	10.2	1,042,868	1,056,181		
自動車取得税交付金	51,604	0.3	51,604	0.5	うち純固定資産税	2,576,440	42.3	-	消防費	919,858	5.4	59,650	886,127		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	105,159	1.7	-	教育費	1,661,296	9.7	357,993	1,200,801		
地方特例交付金	85,940	0.5	85,940	0.9	市町村たばこ税	381,838	6.3	-	災害復旧費	46,115	0.3	-	17,094		
児童手当及び子ども手当特例交付金	50,098	0.3	50,098	0.5	鉱産税	-	-	-	公債費	1,972,406	11.5	-	1,887,252		
減収補填特例交付金	35,842	0.2	35,842	0.4	特別土地保有税	22,919	0.4	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	3,777,759	20.9	3,467,736	34.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	3,467,736	19.2	3,467,736	34.5	目的税	542,701	8.9	-	歳出合計	17,138,948	100.0	1,993,869	12,100,141		
特別交付税	310,023	1.7	-	-	法定目的税	542,701	8.9	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
(一般財源計)	10,768,318	59.5	9,940,159	99.0	入湯税	24,565	0.4	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	8,775	0.0	8,775	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	8,146,822	47.5	5,540,226	5,514,199	49.8	
分担金・負担金	301,805	1.7	-	-	都市計画税	518,136	8.5	-	人件費	3,086,290	18.0	2,719,148	2,694,194	24.3	
使用料	206,841	1.1	22,280	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,988,609	11.6	1,739,703	-	-	
手数料	315,267	1.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	3,088,126	18.0	933,826	932,753	8.4	
国庫支出金	2,323,332	12.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,972,406	11.5	1,887,252	1,887,252	17.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	68,536	0.4	68,536	0.7	合計	6,087,830	100.0	26,891	内 元利償還金	1,972,406	11.5	1,887,252	1,887,252	17.0	
都道府県支出金	1,411,932	7.8	-	-	区分		平成22年度	平成21年度	内 一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	53,381	0.3	-	-	徴収率	96.2	83.2	96.0	82.7	その他の経費					
寄附金	37,853	0.2	-	-	現・計	96.1	85.1	96.0	86.1	物件費	1,963,843	11.5	1,371,937	1,178,980	10.6
繰入金	111,358	0.6	-	-	(%)	95.8	81.7	95.6	80.1	維持補修費	78,606	0.5	74,392	74,392	0.7
繰越金	674,369	3.7	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		補助費等	2,232,870	13.0	1,950,983	1,485,952	13.4	
諸収入	287,873	1.6	4,576	0.0	合計	2,562,015	実質収支	203,677	うち一部事務組合負担金	1,169,017	6.8	1,169,017	1,023,209	9.2	
地方債	1,536,700	8.5	-	-	下水道	392,443	再差引収支	59,260	繰出金	2,192,679	12.8	1,959,224	1,593,477	14.4	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	369,336	加入世帯数(世帯)	10,263	積立金	347,674	2.0	346,979	-	-	
うち臨時財政対策債	1,027,300	5.7	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	17,884	投資・出資金・貸付金	136,470	0.8	70,938	63,210	0.6	
歳入合計	18,106,340	100.0	10,044,326	100.0	交通	-	被保険者	94	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					国民健康保険	417,498	1人当り	90	投資的経費計	2,039,984	11.9	785,462	-	-	
					その他	1,382,738	保険税(料)収入額	236	うち人件費	93,134	0.5	92,462	-	-	
							保険給付費	236	普通建設事業費	1,993,869	11.6	768,368	-	-	
									うち補助	836,417	4.9	58,727	-	-	
									うち単独	1,144,927	6.7	703,316	-	-	
									災害復旧事業費	46,115	0.3	17,094	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	17,138,948	100.0	12,100,141	-	-	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 千葉県館山市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	18,106	17,138	967	881	111	16,608	
2 学童災害共済事業特別会計	1	1	0	0	0	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	18,107	17,139	967	881		16,608	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債（地方債） 現在高	左のうち 一般会計等 繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	6,413	6,209	204	204	534	-	-	-	
2 介護保険特別会計	4,083	4,033	50	50	724	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	598	559	39	39	149	-	-	-	
4 老人保健特別会計	2	2	0	0	0	-	-	-	
5 下水道事業特別会計	744	752	23	20	392	5,577	-	-	法外適用
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				313		5,577			連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債（地方債） 現在高	左のうち 一般会計等 繰入金見込額	備考
1 南房総広域水道企業団	3,073	3,372	-299	3,031	-	6,060	-	法適用
2 安房郡市広域市町村圏事務組合	3,000	2,822	178	178	-	159	159	
3 三方水道企業団	2,084	2,033	51	1,199	-	4,393	-	法適用
4 館山市及び南房総市学校給食組合	474	433	41	41	-	-	-	
5 千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	32,872	30,034	2,838	2,838	4	-	-	
6 千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治体管理運営特別会計）	273	229	44	44	-	-	-	
7 千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治体研修センター特別会計）	118	106	12	12	2	-	-	
8 千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	148	109	39	39	-	-	-	
9 千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	4,461	4,329	132	132	73	-	-	
10 千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	410,951	406,734	2,217	2,217	5,147	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				9,731		10,612	159	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債権保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1 館山市環境保全公社	▲20	33	34	-	-	-	-	12	12
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県館山市

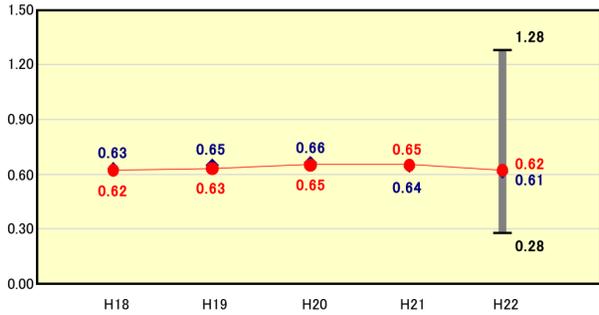
人口	49,971 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	110.21 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	18,106,340 千円	実質公債費比率	7.5 %
歳出総額	17,138,948 千円	将来負担比率	90.5 %
実質収支	881,211 千円		
標準財政規模	10,774,812 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	16,607,521 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.62]

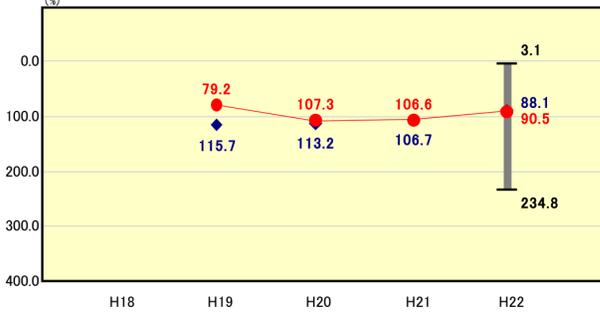
類似団体内順位 57/128 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77



財政力指数の分析欄
 ここ数年間横ばいで、ほぼ類似団体と同程度の推移となっているが、少子高齢化の進行による労働者人口の減少、不透明な景気の先行きなど、市財政を取り巻く厳しい状況が続くと考えられるので、引き続き、「館山市行財政改革方針」に基づく歳出抑制、自主財源の確保に努め健全な財政構造を目指す。

将来負担の状況 将来負担比率 [90.5%]

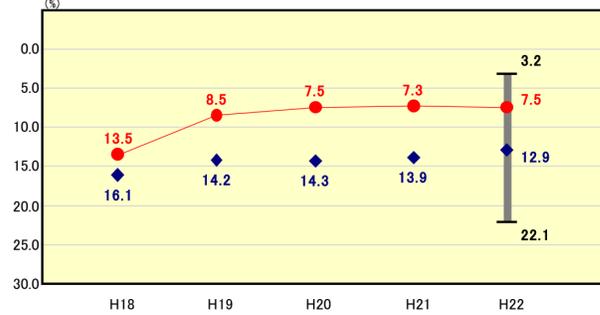
類似団体内順位 72/128 全国平均 79.7 千葉県平均 87.3



将来負担比率の分析欄
 将来負担の軽減を図るため起債を抑制してきた結果、借入金の現在高は平成22年度決算においては約166億750万円と前年度より約6,150万円縮減し、類似団体の平均を下回った。今後も同水準を維持するよう、投資的経費の事業規模の精査を行い、事業の圧縮に努め、将来負担の抑制を図る。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [7.5%]

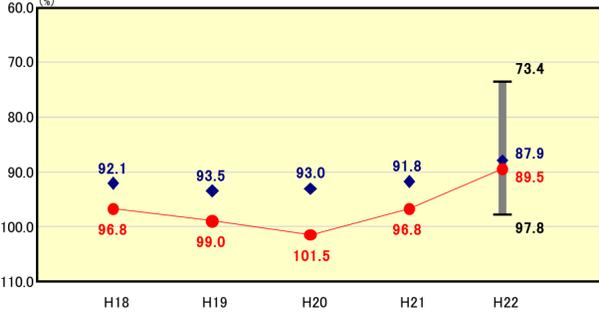
類似団体内順位 12/128 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2



実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については、これまでも類似団体の平均を大きく下回っている。しかしながら、今後、一部事務組合が実施する大規模事業の影響を受け、上昇が見込まれている。今後も同水準を維持するよう、投資的経費の事業規模の精査を行い、事業の圧縮に努め、公債費負担の抑制を図る。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [89.5%]

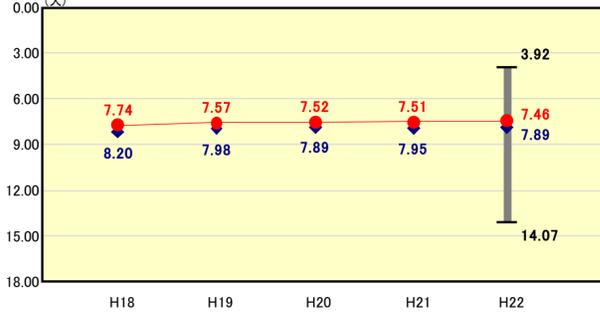
類似団体内順位 81/128 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5



経常収支比率の分析欄
 平成22年度において、扶助費については過去最高値となったが、一方で、人件費、物件費の減により、分子となる経常経費一般財源総額は減となった。人件費については、時限的な職員の給与カットを実施したことによる影響が大きい。さらに、普通交付税や臨時財政対策債の増に伴い、分母となる経常一般財源が増えたため、経常収支比率は改善した。今後も「館山市行財政改革方針」に基づき、更なる事務事業の見直し、人件費や公債費、施設の維持管理費などの経常的経費の抑制に努め、歳入面においては、市税徴収率の向上、使用料・手数料の適正化などにより増収を図り、健全な財政構造を目指す。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.46人]

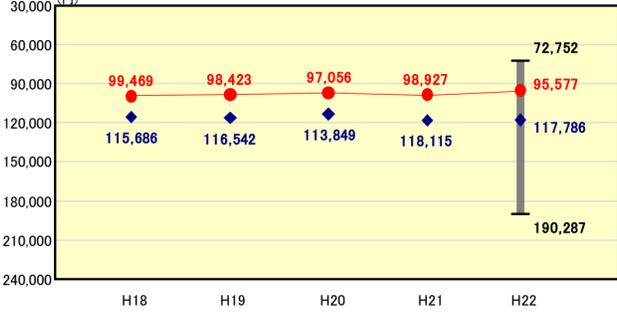
類似団体内順位 58/128 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82



人口千人当たり職員数の分析欄
 「館山市行財政改革方針」及び「定員適正化計画」に基づき、職員数の削減を図った結果。職員の削減により、行政サービスが低下することのないよう職員研修等を通じ職員の資質の向上に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [95,577円]

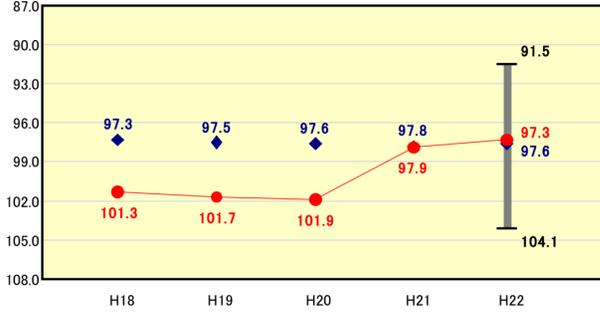
類似団体内順位 26/128 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの決算額は類似団体の中でも少ない部類になる。これは、職員数の削減や経常経費の縮減など行財政改革の効果によるものではないかと推測される。今後も行財政改革の推進を図り、現状の維持に努めたい。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [97.3]

類似団体内順位 49/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成22年度より時限的な給料の独自削減を行った結果、ラスパイレス指数は下がったが、今後、独自削減をやめ、通常的水準まで戻した際には、指数の上昇が予想される。今後は昇格基準や昇格号級数の見直しを検討し、給与の適正化に努める。

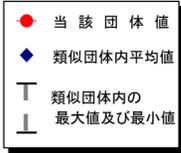
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

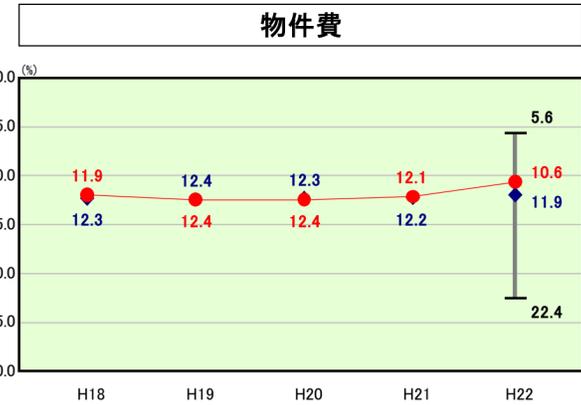
千葉県館山市

経常収支比率の分析

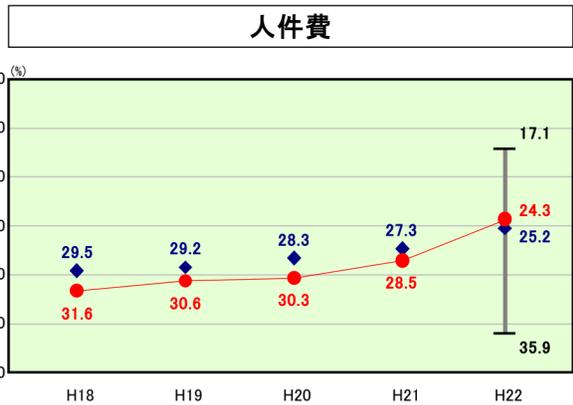
人口	49,971 人 (H23. 3. 31現在)	実質赤字比率	- %
面積	110.21 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	18,106,340 千円	実質公債費比率	7.5 %
歳出総額	17,138,948 千円	将来負担比率	90.5 %
実質収支	881,211 千円		
標準財政規模	10,774,812 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	16,607,521 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



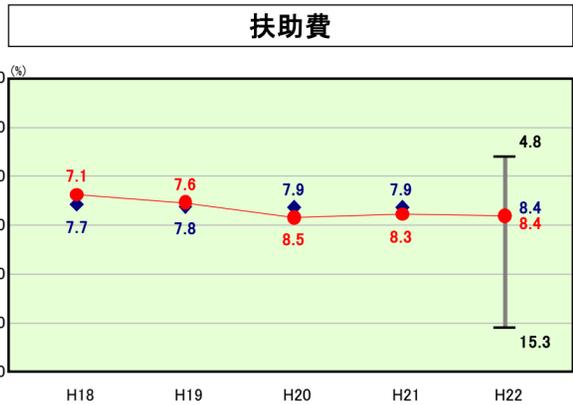
物件費の分析欄
類似団体とほぼ同程度の割合で推移してきたが、平成22年度には大幅に数値が改善した。これは、行財政改革の効果によるものと推測している。しかし、今後は電算システム関連経費や施設の老朽化に伴う維持補修費の増などが見込まれており、今後も事業廃止を含めた事務事業見直しを行うことにより、更なる抑制を図る必要がある。



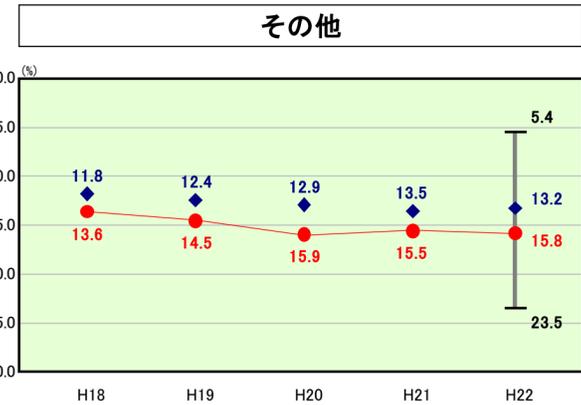
人件費の分析欄
「館山市行財政改革方針」や「定員適正化計画」に基づき職員数の削減を実施してきたことにより年々数値は縮小されてきたが、22年度には時限的な職員の給与カットを実施した結果、類似団体よりも人件費の占める割合が縮小するに至った。今後も引き続き適正な職員数の維持に努める。



補助費等の分析欄
補助費等の経常収支比率については、近年改善傾向にあるが、22年度の経常的経費充当一般財源は21年度よりも増加している。これは、一部事務組合への負担金の増によるところが大きい。一部事務組合への負担金が館山市の補助費等に占める割合が大きいため、その影響をうけている。一部事務組合に対し、効率的な運営を促していくとともに、民間団体等への補助についても、必要性、効果などを再検証し適正化を図っていく。



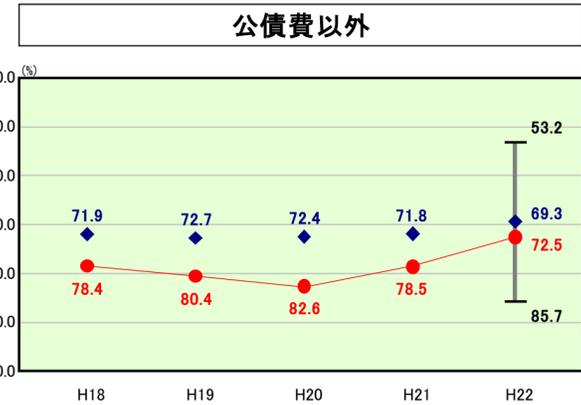
扶助費の分析欄
年々増加している経費であるが、義務的要素が強く削減が難しい。各福祉制度のより適切な運用を図り、扶助費増加の抑制に努める。



その他の分析欄
類似団体の中での館山市の順位は、低い位置にあり改善が必要である。類似団体の「その他」の詳細は不明であるが、館山市においては、「その他」の主なものは、他会計への繰出金が占めている。特に平成22年度においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計で前年度より繰出が増えている。各特別会計において、事務事業の効率化や受益者負担の適正化を図り、経常的繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄
経常経費充当一般財源決算額の約2割を占めている用水供給事業に係る上水道出資債が経常収支比率を押し上げる要因となっている。しかしながら、年間の地方債発行額が償還額を上回ることはないように起債の抑制をしてきた結果、類似団体の平均を下回る水準を維持している。今後も同水準を維持するよう、投資的経費の事業規模の精査を行い、事業費の圧縮に努め、将来負担の抑制を図る。



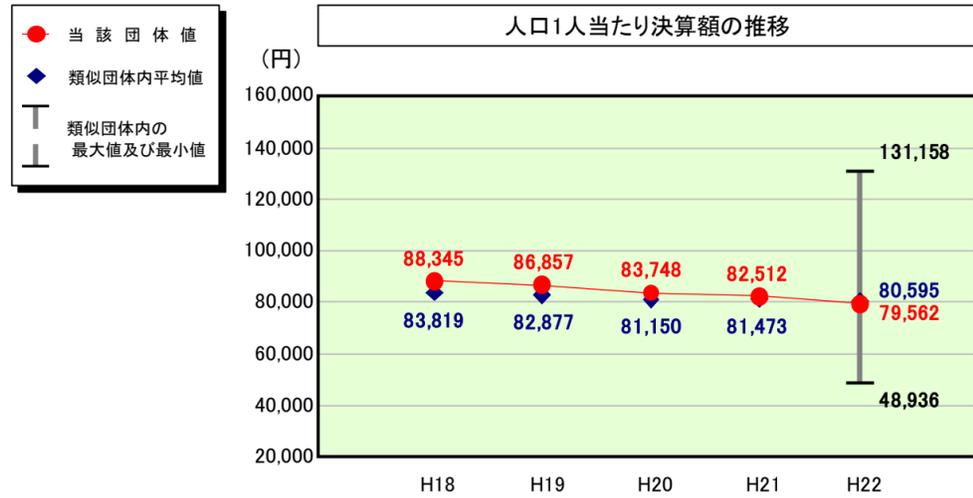
公債費以外の分析欄
補助費等や繰出金の影響が大きく、類似団体に比べ割合が大きくなっている。行財政改革の推進の結果、経常収支比率が改善したことにより、類似団体に近い数値になってきたが、未だに類似団体の平均的レベルまで達していない。補助費等や繰出金の抑制に努めることにより、より一層の改善を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県館山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



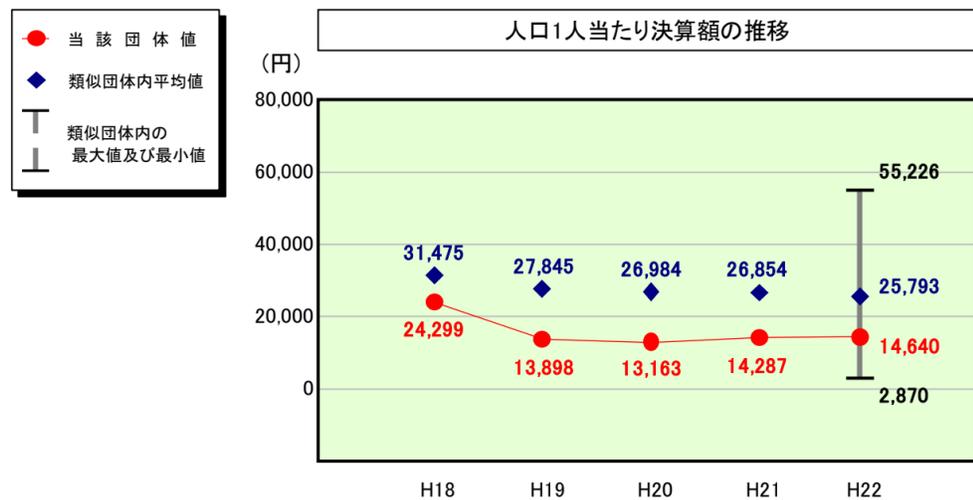
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,086,290	61,762	72,694	▲ 15.0
賃金 (物件費)	263,873	5,281	4,422	▲ 19.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	783,292	15,675	6,678	▲ 134.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	938	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	194,998	3,902	3,085	▲ 26.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	93,134	1,864	1,563	▲ 19.3
▲退職金	▲ 445,812	▲ 8,921	▲ 8,789	▲ 1.5
合計	3,975,775	79,562	80,595	▲ 1.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.46	7.89	▲ 0.43
ラスパイレス指数	97.3	97.6	▲ 0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

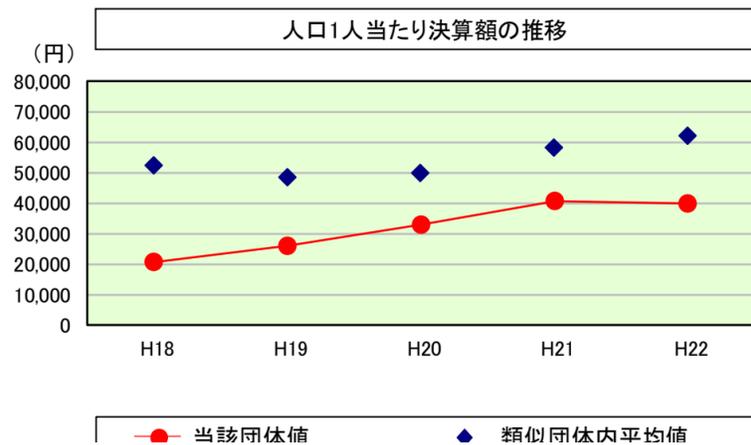


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,970,490	39,433	49,330	▲ 20.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	301,572	6,035	13,420	▲ 55.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	33,355	667	3,547	▲ 81.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	51,260	1,026	1,853	▲ 44.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,916	38	20	▲ 90.0
▲特定財源の額	▲ 471,375	▲ 9,433	▲ 4,878	▲ 93.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,155,654	▲ 23,126	▲ 37,532	▲ 38.4
合計	731,564	14,640	25,793	▲ 43.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

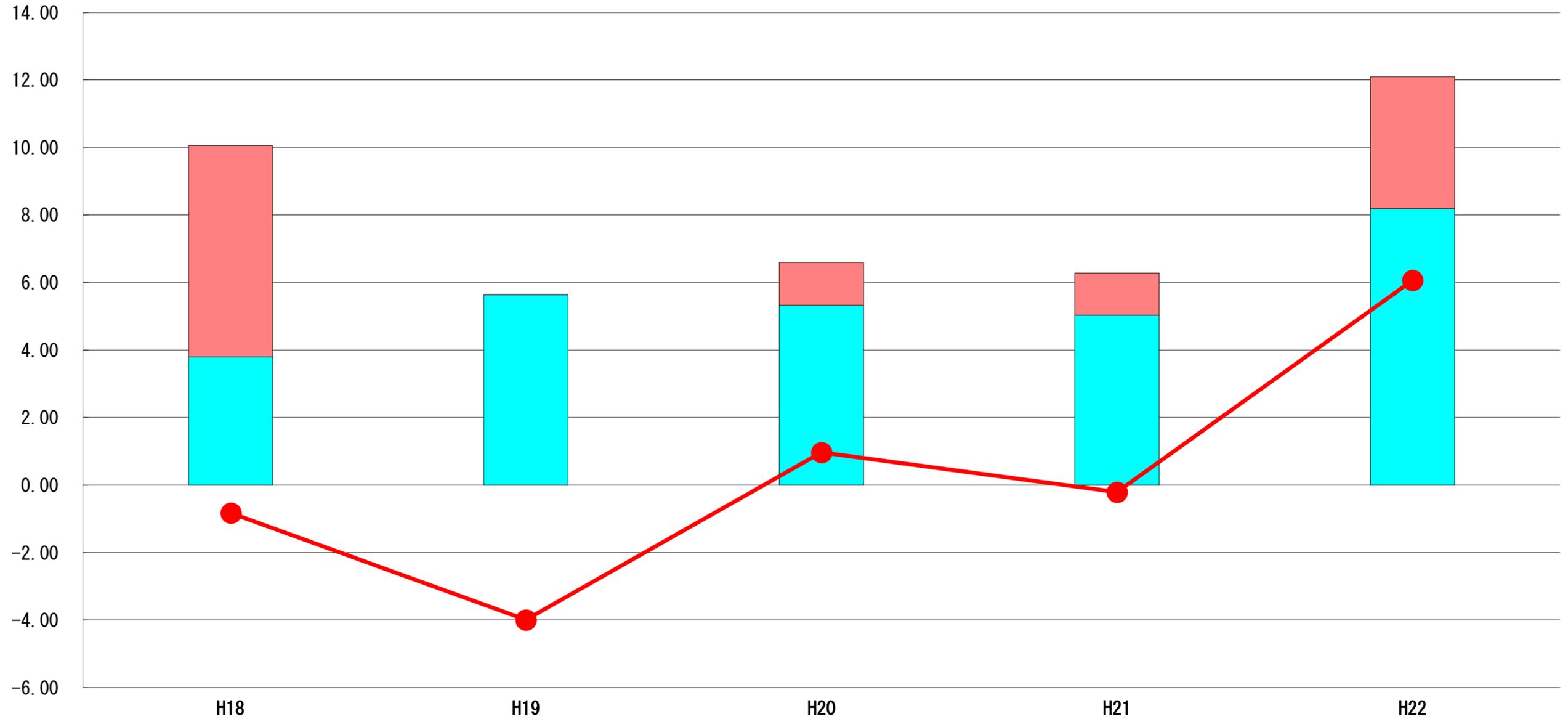
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,046,149	20,616	▲ 12.6	52,453	▲ 11.2	▲ 1.4
うち単独分	765,438	15,084	▲ 6.8	30,509	▲ 12.8	6.0
H19	1,314,528	26,050	▲ 26.4	48,408	▲ 7.7	34.1
うち単独分	793,165	15,718	4.2	26,937	▲ 11.7	15.9
H20	1,657,716	32,973	▲ 26.6	49,774	2.8	23.8
うち単独分	1,048,017	20,846	32.6	26,739	▲ 0.7	33.3
H21	2,037,851	40,613	▲ 23.2	58,009	16.5	6.7
うち単独分	1,246,639	24,845	19.2	32,190	20.4	▲ 1.2
H22	1,993,869	39,901	▲ 1.8	61,882	6.7	▲ 8.5
うち単独分	1,144,927	22,912	▲ 7.8	32,175	0.0	▲ 7.8
過去5年間平均	1,610,023	32,031	12.4	54,105	1.4	11.0
うち単独分	999,637	19,881	8.3	29,710	▲ 1.0	9.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

千葉県館山市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.26	0.01	1.26	1.24	3.91
 実質収支額		3.79	5.64	5.33	5.04	8.18
 実質単年度収支		▲ 0.82	▲ 3.99	▲ 0.97	▲ 0.20	▲ 6.06

分析欄

平成19年度にほとんど枯渇した状況となっていた財政調整基金は、平成22年度において、財政状況が好転したことなどをうけ積立を行った結果、約4億2,000万円まで回復した。今後とも安定した財政運営のため適正な残高の確保に努める。

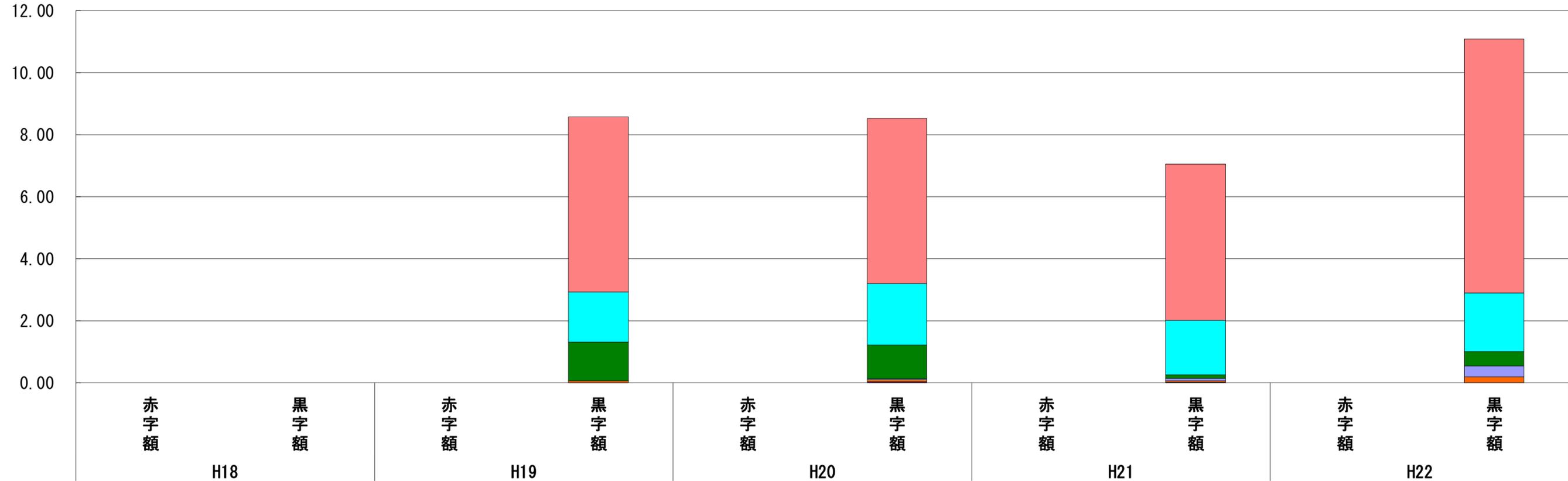
平成22年度決算においては、「行財政改革方針」に基づく事務事業の見直し、人件費の抑制などによる歳出削減のほか、地方交付税及び臨時財政対策債の大幅増などにより、収支状況が大幅に好転した。しかしながら、楽観視できる状況ではないため、今後とも自主財源の確保、歳出の見直しを進めていく必要

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県館山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.64	5.33	5.04	8.18
国民健康保険特別会計		-	1.62	1.99	1.76	1.89
介護保険特別会計		-	1.24	1.09	0.11	0.46
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.09	0.36
下水道事業特別会計		-	0.07	0.06	0.05	0.19
学童災害共済事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健特別会計		-	0.00	0.03	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計、各特別会計ともに赤字額は無い。
 平成22年度は一般会計の黒字額が大きく増加している。これは、「行財政改革方針」に基づく事務事業の見直し、人件費の抑制などによる歳出削減のほか、地方交付税及び臨時財政対策債の大幅増の影響によるものである。依存財源の割合が大きく、国や県の動向により大きく影響を受けてしまうので、引続き自主財源の確保に努める必要がある。
 各特別会計においては、各年度の事業量に応じて黒字額の多寡があるものの、おおむね健全な財政運営状況といえる。

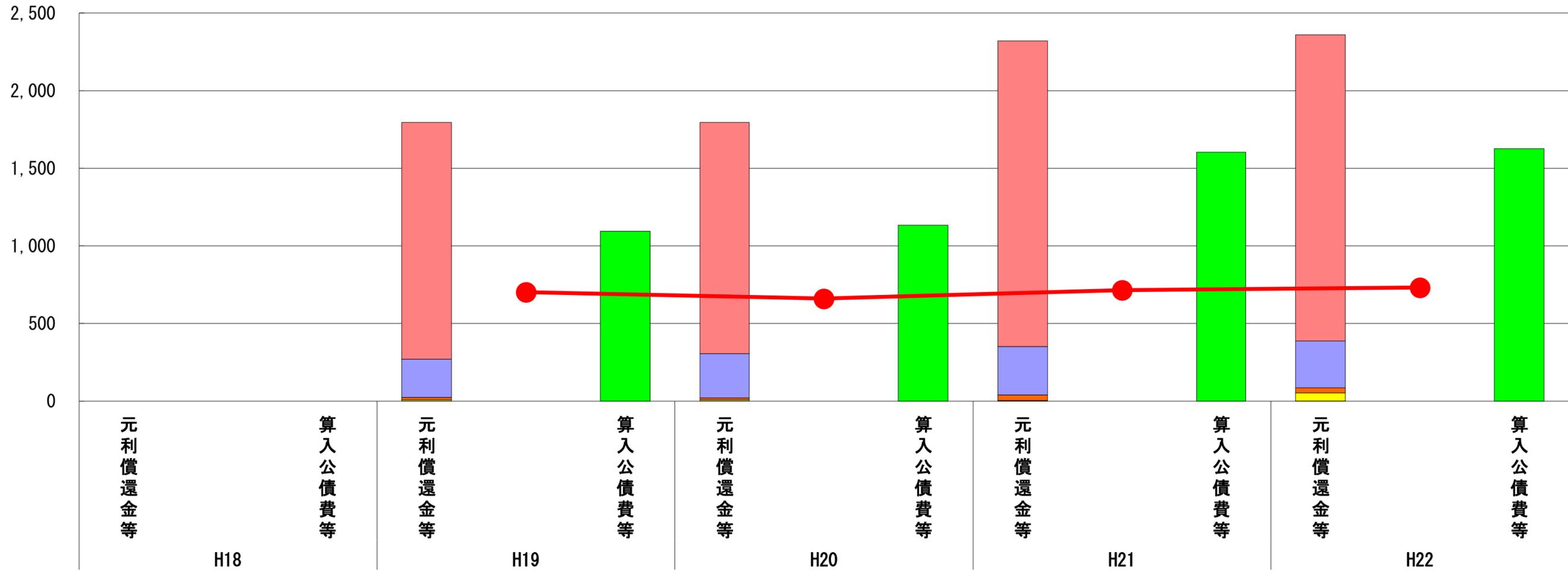
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県館山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,525	1,489	1,967	1,970	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	245	286	312	302	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	18	13	34	33	
	債務負担行為に基づく支出額	-	7	7	6	51	
	一時借入金利子	-	-	0	0	2	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,094	1,134	1,604	1,626	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	701	661	715	732	

分析欄

実質公債費比率の分子は微増傾向にある。
 元利償還金の増の主な要因は、各年度に借入れた臨時財政対策債の元金償還開始に伴う増である。ただし、臨時財政対策債の償還費用は全額普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、実質公債費比率への影響はそれほど大きくない。
 債務負担行為に基づく支出額が平成22年度より大幅に増加しているが、これは森林総合研究所が実施した農用地総合整備事業に対する負担金の支払いの開始に伴う増である。
 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、一部事務組合の行う大

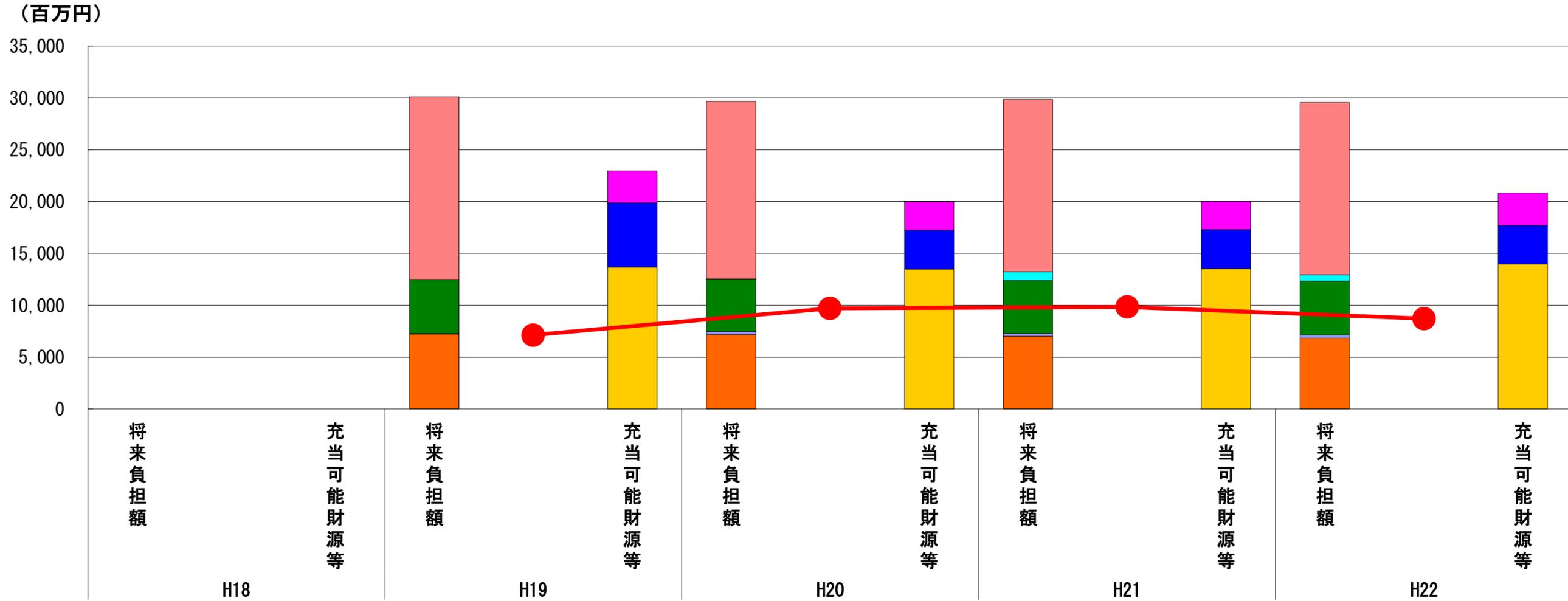
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県館山市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	17,630	17,123	16,669	16,608
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	4	843	596
	公営企業債等繰入見込額	-	-	5,226	5,049	5,075	5,209
	組合等負担等見込額	-	-	43	319	262	292
	退職手当負担見込額	-	-	7,162	7,112	6,992	6,813
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	41	42	30	12
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	3,078	2,688	2,746	3,111
	充当可能特定歳入	-	-	6,242	3,800	3,786	3,742
	基準財政需要額算入見込額	-	-	13,656	13,468	13,508	13,962
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	7,125	9,692	9,830	8,713

分析欄

将来負担比率の分子は、将来負担額が減少し、充当可能財源等が増加していることにより、減少傾向にある。

一般会計等に係る地方債の現在高は、地方債の発行を抑制しているため、減少している。

債務負担行為に基づく支出予定額は、森林総合研究所が実施したの用地総合整備事業に対する負担金その大部分を占めており、支払の進行に伴い今後も減少していく。

組合等負担見込額は、一部事務組合の大規模事業実施に伴い今後数年間は増加が見込まれる。

充当可能財源等においては、財政調整基金残高の増により充当可能基金が増加している。今後とも、健全な財政運営を目指して、財政調整基金の残高確保に努めていく。また、基準財政需要額算入見込額は、臨時財政対策債発行額の増などによ

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。